

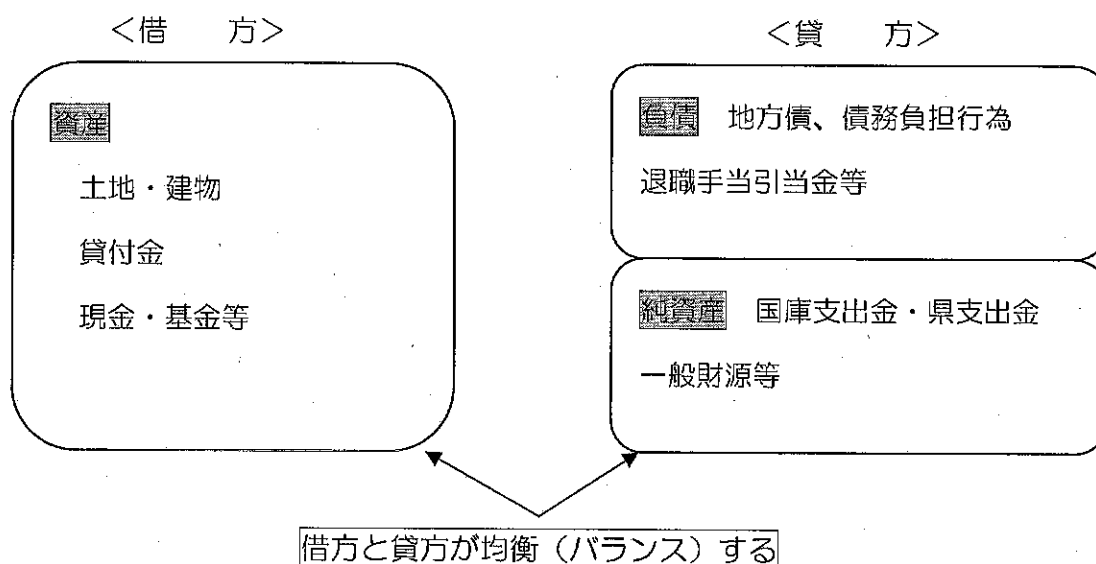
## II 普通会計

### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したもので、年度末時点で町の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ①資産・負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・借金（地方債）償還のための資金
  - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・職員の退職手当支給のための資金等



## (1)2期比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成25年度	平成26年度	増減	1 固定負債	平成25年度	平成26年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	9,722,120	9,751,361	29,241
①生活インフラ・国土保全	16,514,142	16,337,919	△ 176,223	(2) 長期未払金			
②教育	11,880,117	11,877,152	△ 2,965	①物件の購入等	39,228	0	△ 39,228
③福祉	635,483	600,407	△ 35,076	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	175,139	268,421	93,282	③その他	0	0	0
⑤産業振興	1,592,555	1,475,996	△ 116,559	長期未払金計	39,228	0	△ 39,228
⑥消防	255,127	493,818	238,691	(3) 退職手当引当金	1,804,739	1,615,661	△ 189,078
⑦総務	1,630,926	1,690,442	59,516	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	32,683,489	32,744,155	60,666	固定負債合計	11,566,087	11,367,022	△ 199,065
(2) 売却可能資産	87,865	87,865	0				
公共資産合計	32,771,354	32,832,020	60,666	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債	960,533	1,044,460	83,927
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	39,228	39,228	0
①投資及び出資金	1,898,604	1,947,655	49,051	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	73,214	76,017	2,803
投資及び出資金計	1,898,604	1,947,655	49,051	流動負債合計	1,072,975	1,159,705	86,730
(2) 貸付金	0	0	0				
(3) 基金等				負債合計	12,639,062	12,526,727	△ 112,335
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	262,933	172,449	△ 90,484	[純資産の部]			
③土地開発基金	283,910	283,910	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,344,734	5,414,413	69,679
④その他定額運用基金	2,773	1,139	△ 1,634	2 公共資産等整備一般財源等	22,982,839	22,851,650	△ 131,189
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 5,355,230	△ 5,119,811	235,428
基金等計	549,616	457,498		4 資産評価差額	△ 1,687	△ 1,687	0
(4) 長期延滞債権	94,025	92,886	△ 1,139				
(5) 回収不能見込額	△ 15,786	△ 16,045	△ 259	純資産合計	22,970,647	23,144,566	173,918
投資等合計	2,526,459	2,481,994	△ 44,465				
				負債・純資産合計	35,609,709	35,671,292	61,583
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	96,937	42,395	△ 54,542				
②減債基金	20,094	13,302	△ 6,792				
③歳計現金	168,826	257,724	88,898				
現金預金計	285,857	313,421	27,564				
(2) 未収金							
①地方税	21,333	20,927	△ 406				
②その他	4,706	22,930	18,224				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	26,039	43,857	17,818				
流動資産合計	311,896	357,278	45,382				
資 産 合 計	35,609,709	35,671,292	61,583				

(2) 注記（平成26年度）

\*1 他団体及び民間への支出により形成された資産

①生活インフラ・国土保全 8億4,987万円、②教育 1億8,720万円、③福祉 1億8,655万円、④環境衛生 3億7,849万円、⑤産業振興 22億9,058万円、⑥消防 978万円、⑦総務 1億287万円（合計 40億535万円）

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等 8億1,916万円、②地方債 7億5,087万円  
③一般財源 24億3,532万円（合計 40億535万円）

\*2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 4,562万円  
②その他 8,047万円

\*3 地方債残高のうち68億8,166万円は地方交付税の算定の基礎に含む事が見込まれます。

\*4 普通会計の将来負担に関する情報

（単位：千円）

項 目	金 額		
		地方債・未払金・引当金	契約債務
普通会計の将来負担額	<u>14,557,746</u>		
【内訳】			
普通会計地方債残高	10,795,821	10,795,821	
債務負担行為支出予定額	112,650	39,228	73,422
公営事業地方債負担見込額	1,912,203		1,912,203
一部事務組合地方債負担見込額	121,411		121,411
退職手当負担見込額	1,615,661	1,615,661	
基金等将来負担軽減資産	<u>8,991,110</u>		
【内訳】			
地方債償還額等充当基金残高	196,532		
地方債償還額等充当歳入見込額	505,502		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,289,076		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,566,636		

\*5 有形固定資産のうち、土地は62億6,388万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は235億1,211万円です。

### (3) 平成26年度貸借対照表の概要

会津坂下町の平成26年度貸借対照表は、資産が356億7,129万円、負債が125億2,673万円であり、資産から負債を差引いた純資産は231億4,456万円です。

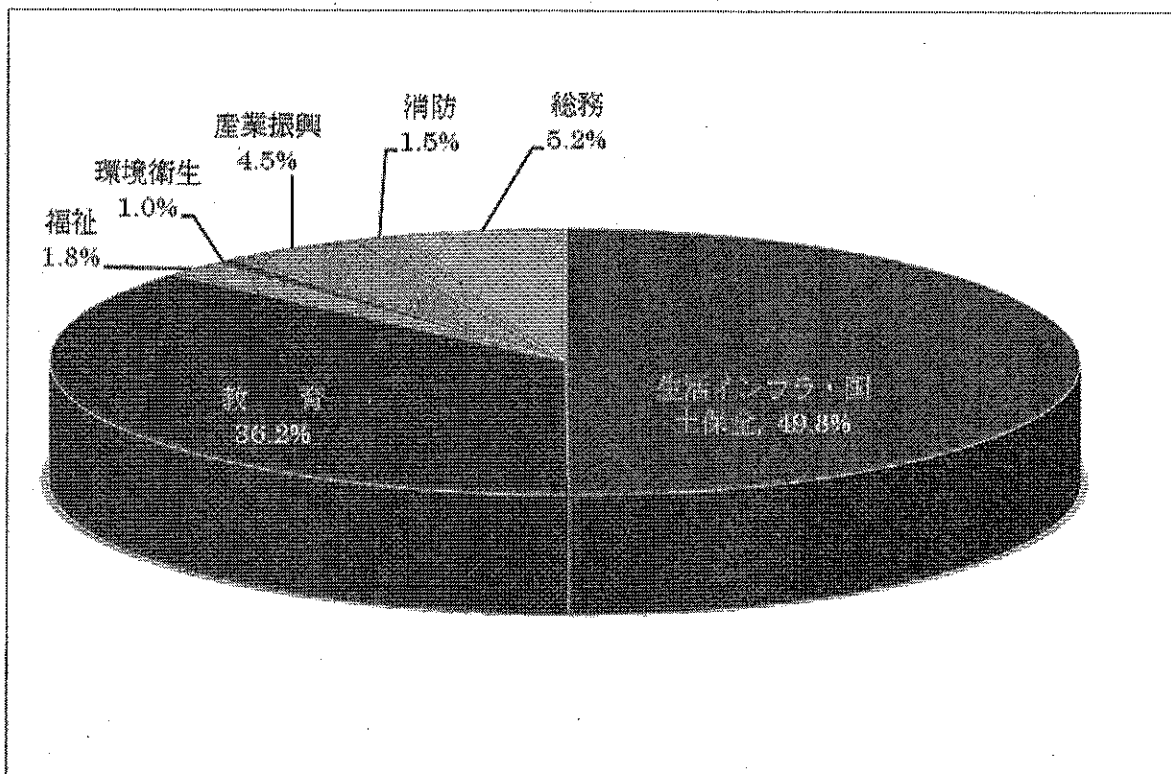
前年度と比較して、資産が6,158万円増加し、負債が1億1,234万円減少した結果、純資産は1億7,392万円増加しました。

#### ①資産の部

(ア) 公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、328億3,202万円と総資産の92.04%を占めています。「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見ると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が163億3,792万円（構成比49.8%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が118億7,715万円（構成比36.2%）となっています。

<有形固定資産比率表>



## (イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「基金」、回収期限から一年以上回収できない「長期延滞債権」や「回収不能見込額」などが含まれ 24 億 8,199 万円となっています。

「投資及び出資金」は 19 億 4,766 万円となっており、株式会社東邦銀行、株式会社津ばんげ公共サービス、株式会社湯川会津坂下等の有価証券による投資、水道事業会計や会津若松地方水道用水供給企業団、あいづふるさと基金等への出資金として行政サービスの提供に活用されています。

「基金等」は「土地開発基金」のほか、福祉基金等をはじめとする「特定目的基金」や高齢者に対する肉用雌牛貸付基金の「定額運用基金」があります。

投資等は、平成25年度との比較では、4,447 万円（△1.8%）減少しています。主な減少要因は、東日本大震災復興支援基金、ブランドイメージ回復基金及び只見川流域豪雨災害復興基金の取崩しによるものです。

## (ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える財政調整基金や減債基金、税金等が計上され 3 億 5,727 万円となっています。

平成25年度との比較では、4,538 万円（14.6%）増加しています。

主な増加要因は、財政調整基金の取崩しがあったものの、歳計現金や現年度諸収入にかかる未収金の増によるものです。

## ②負債の部

### (ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、「地方債」、「長期未払金」や「退職手当引当金」などがあり113億6,702万円となっています。「地方債」は地方債の内、翌々年度以降償還されるもので97億5,136万円あります。平成25年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は2,924万円増加しています。

退職手当引当金は16億1,566万円で、平成25年度との比較で1億8,908万円減少しています。これは、退職手当支給率の引き下げにより減少したものです。

流動負債に計上された翌年度償還予定地方債10億4,446万円と固定負債に計上された地方債の合計額は、107億9,582万円となります。これは、坂下南幼稚園園舎等整備事業、防災行政無線デジタル化改修工事などにより地方債の借入額が増加したことによるものです。

### (イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債で「翌年度償還予定地方債」、「未払金」や「賞与引当金」などがあり、11億5,971万円となっています。

平成25年度との比較では、翌年度償還予定地方債が8,393万円の増加、賞与引当金が280万円の増加で、合計8,673万円の増加となっています。

翌年度償還予定地方債の増加については、主に坂下中学校校舎等整備事業、地域づくり推進事業、子育て支援事業、通園通学事業などの償還開始によるものです。

賞与引当金は翌年度の6月に支給される賞与の対象月に当該年度12月から3月までが含まれることにより流動負債として計上されることとなります。

## ③純資産の部

純資産の部は、決算統計により公共投資による資産形成が管理可能となる昭和44年度以降と資産台帳より拾い上げる昭和43年度以前分、版画や絵画等の美術品を合算して資産計上しています。

平成25年度と比較し、1億7,392万円増加し231億4,457万円となりました。これは減価償却により資産価値は減少しましたが、坂下南幼稚園園舎等整備事業や道路改良整備事業等に係る補助金の受け入れや一般財源の投入によるものです。

## 2. 行政コスト計算書

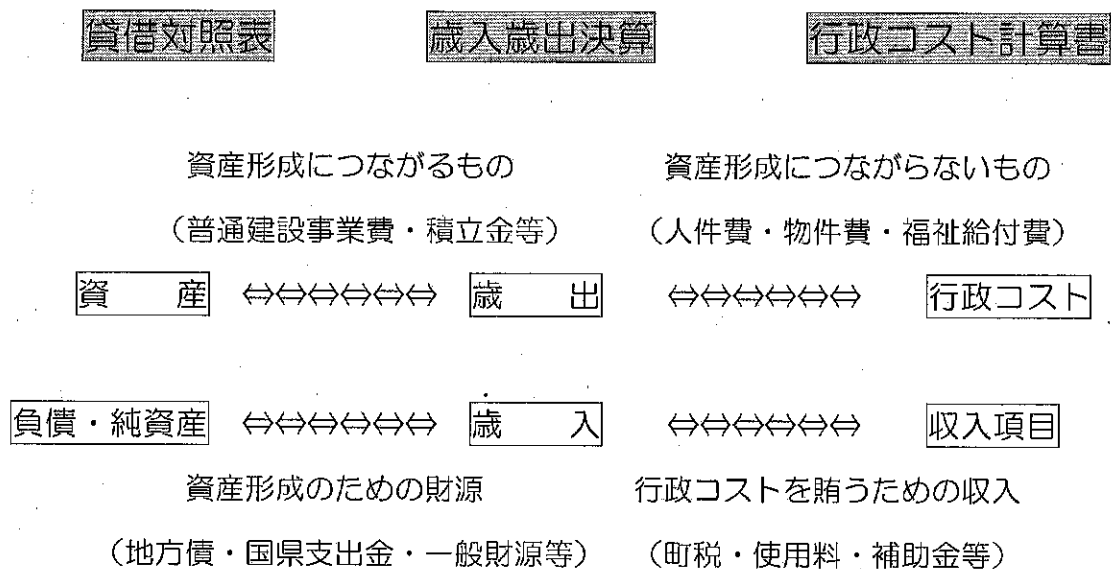
行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴い発生する一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的に財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費が新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストを経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかるコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### <歳入歳出決算（現金主義）と貸借対照表・行政コスト計算書との関係図>



# 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支私利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,209,817	17.9%	109,809	280,705	121,091	63,862	131,431	31,000	380,274	95,652			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 30,361	△ 0.4%	△ 1,427	△ 8,363	△ 4,096	△ 2,165	△ 3,876	0	△ 9,707	△ 738			0
1 (3)賞与引当金繰入額	76,017	1.1%	3,012	18,735	8,719	4,596	8,704	1,502	23,915	6,835			0
小計	1,255,473	18.6%	107,388	291,088	125,714	66,292	136,260	32,501	394,482	101,749			0
(1)物件費	1,419,768	21.0%	63,277	526,274	269,487	126,046	157,880	21,353	250,982	4,489			0
(2)維持補修費	175,890	2.6%	165,754	3,152	618	0	2,024	896	3,446	0			
(3)減価償却費	1,174,717	17.4%	537,536	285,005	350,767	25,035	200,381	26,474	65,210				
小計	2,770,375	41.0%	766,567	814,431	305,181	151,081	360,285	48,723	319,638	4,489			0
(1)社会保障給付	734,412	10.9%		42,387	659,410	32,615							
(2)補助金等	951,933	14.1%	12,448	48,933	33,914	168,871	323,562	290,664	77,472	1,336			△ 5,267
(3)他会計等への支出額	863,593	12.8%	129,722	0	691,076	0	35,818	1,710	0				5,267
(4)他団体への公共資産整備補助金等	40,925	0.6%	9,926	0	180	10,043	9,478	0	11,298				0
小計	2,590,863	38.3%	152,096	91,320	1,384,580	211,529	369,958	292,374	88,770	1,336			0
(1)支私利息	131,187	1.9%									131,187		
(2)回収不能見込計上額	10,169	0.2%										10,169	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	141,356	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	131,187	10,169	0
経常行政コスト a	6,758,067		1,028,051	1,196,839	1,815,475	428,902	865,403	373,598	802,890	107,854	131,187	10,169	0
(構成比率)			15.2%	17.7%	26.9%	6.3%	12.8%	5.5%	11.9%	1.6%	1.9%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	111,906		14,726	1,452	19,013	33,104	216	0	1,401	0	9,937		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	34,610		402	610	9,130	11,503	1,482	0	5,092	0	0		0
経常収益合計 d	146,516		15,128	2,062	28,143	44,607	1,698	0	6,493	0	9,937		0
(d/a)	2.17%		1.5%	0.2%	1.6%	10.4%	0.2%	0.0%	0.8%	0.0%	7.6%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	6,611,551		1,010,923	1,194,777	1,787,332	384,295	863,705	373,598	796,397	107,554	121,250	10,169	△ 38,448
一般財源振替額													32,057
													6,391
													38,448



(1) 目的別行政コストの平成25年度、平成26年度の比較

平成25年度と平成26年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
経常行政コスト			
	平成25年度	平成26年度	増減
生活インフラ・国土保全	926,934	1,026,051	99,117
教育	1,163,591	1,196,839	33,248
福祉	1,749,222	1,815,475	66,253
環境衛生	431,256	428,902	△ 2,354
産業振興	900,690	865,403	△ 35,287
消防	307,471	373,598	66,127
総務	763,432	802,890	39,458
議会	107,017	107,554	537
支払利息	135,178	131,187	△ 3,991
回収不能見込計上額	5,775	10,169	4,394
その他	0	0	0
経常行政コスト合計 (A)	6,490,565	6,758,067	267,502
経常収益			
使用料・手数料	121,039	111,906	△ 9,133
分担金・負担金・寄附金	23,357	34,610	11,253
経常収益合計 (B)	144,396	146,516	2,120
(A-B) 純経常行政コスト	6,346,169	6,611,551	265,382

(2) 性質別行政コストの平成25年度、平成26年度の比較

平成25年度と平成26年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

(単位：千円)

【 行 政 コ ス ト 計 算 書 】			
経常行政コスト			
	平成25年度	平成26年度	増減
人件費	1,145,904	1,209,817	63,913
退職手当引当金繰入等	52,731	△ 30,361	△ 83,092
賞与引当金繰入金	73,214	76,017	2,803
物件費	1,382,005	1,419,768	37,763
維持補修費	132,380	175,890	43,510
減価償却費	1,125,376	1,174,717	49,341
社会保障給付	673,306	734,412	61,106
補助金等	859,862	951,933	92,071
他会計等への支出額	871,842	863,593	△ 8,249
他団体への公共資産整備補助金等	32,992	40,925	7,933
支払利息	135,178	131,187	△ 3,991
回収不能見込計上額	5,775	10,169	4,394
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計 (A)	6,490,565	6,758,067	267,502

経常収益			
使用料・手数料	121,039	111,906	△ 9,133
分担金・負担金・寄附金	23,357	34,610	11,253
経常収益合計 (B)	144,396	146,516	2,120
(A-B) 純経常行政コスト	6,346,169	6,611,551	265,382

### (3) 平成26年度行政コスト計算書の概要

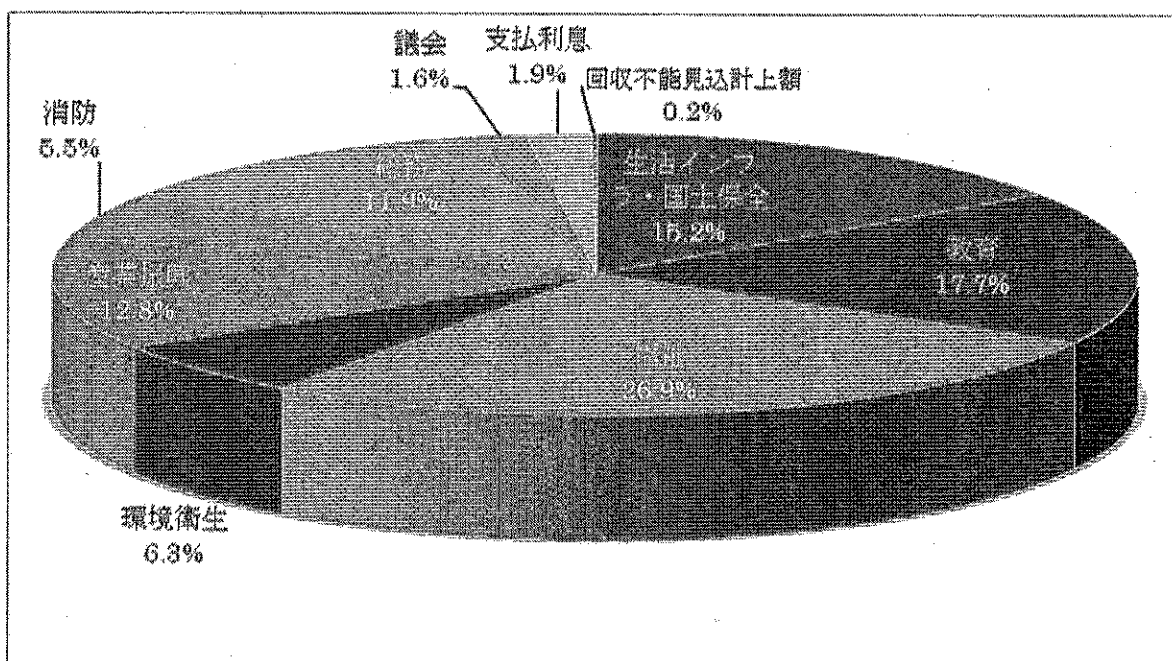
会津坂下町の平成26年度行政コストは、行政コストが前年度から2億6,750万円増加し、67億5,807万円となりました。一方、使用料・手数料は913万円減少し、1億1,191万円、分担金・負担金・寄附金は1,125万円増加し、3,461万円となりました。結果、純経常行政コストは2億6,538万円増加し、66億1,155万円となりました。

#### (ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も高く26.9%を占めており、次いで教育が17.7%を占めています。

なお、福祉は前年度と比較して6,625万円(3.8%)増加しています。主な増加要因は、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業によるものです。

また、回収不能見込額は439万円増加し、1,017万円となったのは、滞納繰越に係る不納欠損額が増加したことによるものです。



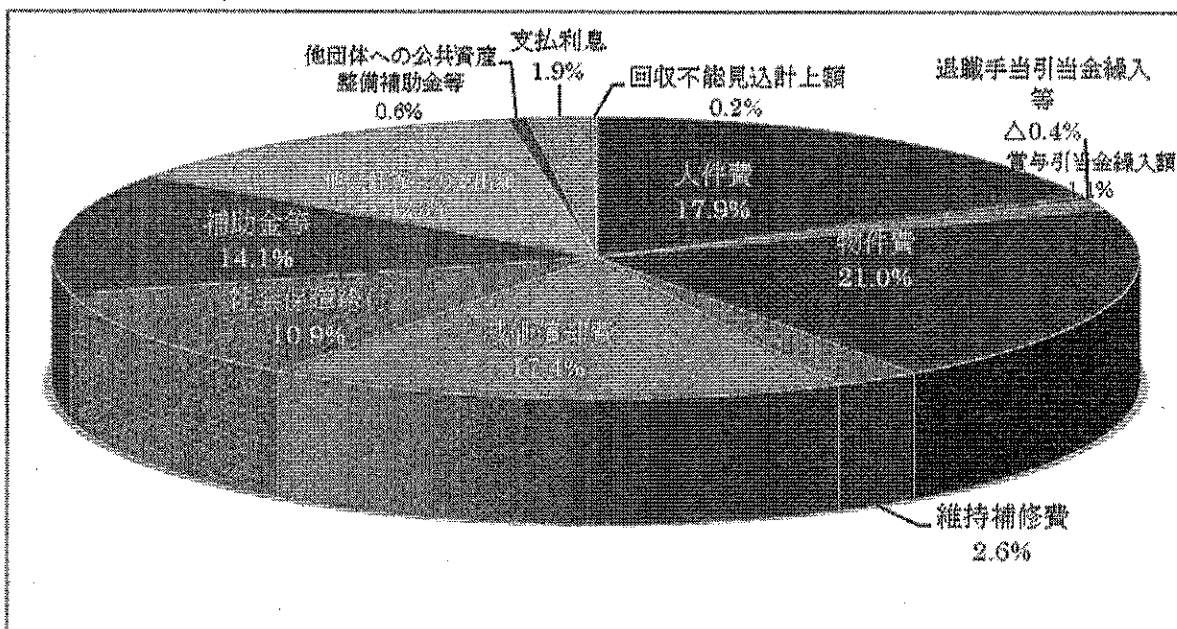
### (イ) 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコストの発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費 12 億 982 万円、退職手当引当金繰入等△3,036 万円、賞与引当金繰入金 7,602 万円の合計 12 億 5,548 万円で行政コストの 18.6%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 14 億 1,977 万円、維持補修費 1 億 7,589 万円、減価償却費 11 億 7,472 万円の合計 27 億 7,038 万円で行政コストの 41.0%を占めています。

移転支的的なコストについては、社会保障給付 7 億 3,441 万円、補助金等 9 億 5,193 万円、他会計等への支出額 8 億 6,359 万円、他団体への公共資産整備補助金等 4,093 万円の合計 25 億 9,086 万円で行政コストの 38.3%を占めています。



### (ウ) 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 1 億 1,191 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 2,891 万円であり、合計は前年度比 358 万円 (△2.4%) 減少し 1 億 4,082 万円となりました。

分担金・負担金・寄附金が、前年度と比較し 1,125 万円増加した主な要因は、一般寄附 772 万円、会津西部斎苑管理運営連絡協議会負担金 247 万円などの増加によるものです。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における純資産の1年間の増減を示したもので、資産形成にあたり「これまでの世代が負担してきた部分」を示す貸借対照表における純資産の部の1年間の増減がわかります。

#### (1) 平成26年度純資産変動計画書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	22,970,647	5,344,734	22,982,839	△ 5,355,239	△ 1,687
純経常行政コスト	△ 6,611,551			△ 6,611,551	
一般財源					
地方税	1,616,753			1,616,753	
地方交付税	2,731,350			2,731,350	
その他行政コスト充当財源	575,623			575,623	
補助金等受入	1,771,088	308,145		1,462,943	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 163,948			△ 163,948	
公共資産除売却損益	14,808			14,808	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		310,856	△ 310,856	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入	0		104,622	△ 104,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 202,496	202,496	
減価償却による財源増	0	△ 238,513	△ 936,204	1,174,717	
地方債償還等に伴う財源振替	0		929,824	△ 929,824	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入					
その他	239,795	47	△ 337,791	577,539	
期末純資産残高	23,144,565	5,414,413	22,851,650	△ 5,119,811	△ 1,687

(2) 純資産計算書の平成25年度、平成26年度の比較

平成25年度と平成26年度の純資産変動計画書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成25年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	22,920,709	22,970,647	49,938
純経常行政コスト	△ 6,346,169	△ 6,611,551	△ 265,382
一般財源			0
地方税	1,591,365	1,616,753	25,388
地方交付税	2,763,697	2,731,350	△ 32,347
その他行政コスト充当財源	476,167	575,623	99,456
補助金等受入	1,667,034	1,771,088	104,054
臨時損益			0
災害復旧事業費	△ 264,902	△ 163,948	100,954
公共資産除売却損益	64,405	14,808	△ 49,597
投資損益	0	0	0
損失補償等引当金繰入金	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	98,341	239,795	141,454
期末純資産残高	22,970,647	23,144,565	173,918

(3) 平成26年度純資産変動計算書の概要

会津坂下町の平成26年度の期末純資産残高は231億4,457万円となり、前年度から1億7,392万円増加しました。これは主に純経常行政コストが2億7,108万円減少し（純資産としては増加）、地方交付税の減はあったものの、幼稚園園舎等整備事業や道路改良整備事業等に係る補助金の受け入れや一般財源の投入により、公共資産等整備国県補助金及び一般財源等が増加したことが要因です。なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支・公共資産整備収支・投資財務的収支」の3つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、収支を活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源と資金使途を把握することができます。

会津坂下町の平成25年度、平成26年度の資金収支計算書は次のとおりです。

## (1) 2期比較資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
人件費	1,382,407	1,442,435	60,028
物件費	1,342,777	1,380,540	37,763
社会保障給付	673,306	734,412	61,106
補助金等	859,862	950,264	90,402
支払利息	135,178	131,187	△ 3,991
他会計への事務費等充当財源繰出支出	691,252	691,076	△ 176
その他支出	397,282	339,838	△ 57,444
支出合計	5,482,064	5,669,752	187,688
地方税	1,584,576	1,607,249	22,673
地方交付税	2,763,697	2,731,350	△ 32,347
国県補助金等	1,376,305	1,450,578	74,273
使用料・手数料	72,425	73,172	747
分担金・負担金・寄附金	20,426	28,704	8,278
諸収入	168,270	242,237	73,967
地方債発行額	410,474	448,257	37,783
基金取崩額	56,644	141,959	85,315
その他収入	272,536	309,745	37,209
収入合計	6,725,353	7,033,251	307,898
経常的収支額	1,243,289	1,363,499	120,210
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,566,788	1,079,486	△ 487,302
公共資産整備補助金等支出	32,992	40,925	7,933
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,098	35,994	△ 4,104
支出合計	1,639,878	1,156,405	△ 483,473
国県補助金等	260,729	320,510	59,781
地方債発行額	969,600	625,000	△ 344,600
基金取崩額	102,440	37,143	△ 65,297
その他収入	31,689	21,546	△ 10,143
収入合計	1,364,458	1,004,199	△ 360,259
公共資産整備収支額	△ 275,420	△ 152,206	123,214
3 投資・財務的収支の部			
貸付金	46,000	46,000	0
基金積立額	75,958	25,650	△ 50,308
他会計等への公債費充当財源繰出支出	179,339	175,743	△ 3,596
地方債償還額	859,462	960,089	100,627
長期未払金支払支出	50,728	39,228	△ 11,500
支出合計	1,211,487	1,246,710	35,223
貸付金回収額	46,000	46,000	0
地方債発行額			0
公共資産等売却収入	64,405	14,808	△ 49,597
その他収入	97,747	63,507	△ 34,240
収入合計	208,152	124,315	△ 83,837
投資・財務的収支額	△ 1,003,335	△ 1,122,395	△ 119,060
翌年度繰上充当金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 35,466	88,898	124,364
期首歳計現金残高	204,292	168,826	△ 35,466
期末歳計現金残高	168,826	257,724	88,898

(2) 注記（平成26年度）

\*一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は18億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入利息は30万円です。

\*基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	81億6,177万円
地方債発行額	△10億7,326万円
財政調整基金等取崩額	△6,591万円
支出総額	△80億7,287万円
地方債元利償還額	10億9,098万円
財政調整基金等積立総額	457万円
基礎的財政収支	△4,528万円

(3) 平成26年度資金収支計算書の概要

会津坂下町の平成26年度資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が1億2,021万円増加し、公共資産整備収支額が1億2,321万円増加し、投資・財務的収支が1億1,906万円減少したことにより、期末歳計現金残高は、前年度から8,890万円増加し2億5,772万円となりました。

(ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から1億8,769万円増加し56億6,975万円となりました。

主な要因は、福島県知事選挙費、衆議院議員選挙費、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業などによるものです。

また、収入合計は前年度から3億790万円増加し、70億3,325万円となりました。主な要因は、地方税2,267万円の増、国県補助金等7,427万円の増、諸収入7,397万円の増などによるものです。



(イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から4億8,347万円減少し、11億5,641万円となりました。主な要因は、公共資産整備支出が4億8,730万円減少したもので、前年度の「人の駅・川の駅・道の駅」推進事業の減少によるものです。

また、収入合計は、前年度から3億6,026万円減少し、10億420万円となりました。主な要因は、地方債発行額が3億4,460万円減少したもので、支出と同様の理由から地方債発行額が減少したことによるものです。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から3,522万円増加し、12億4,671万円となりました。主な要因は、基金積立額が5,030万円減少、地方債償還額が1億62万円増加したことによるものです。

また、収入の合計は、前年度から8,384万円減少し、1億2,432万円となりました。主な要因は、公共資産等売却収入が4,959万円の減少、その他収入が3,424万円の減少したことによるものです。

## 5. 主要な会計方針

### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

### (2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

①有形固定資産（土地）の評価は、昭和43年度以前に取得したものについては再調達価額により、昭和44年度以降に取得したものについては決算統計に計上した取得価格により算定しています。

なお、評価額の算定期間に違いがあり適正な資産額が算出されているとは言えない状況にあるため、早急に資産管理台帳の整備を行う必要があります。

②有形固定資産（土地以外）の評価は、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、平成25年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。

また、版画・絵画等の美術品については保険の補償額を評価額として計上しています。

③平成25年度は、売却可能資産及び売却可能資産以外の有形固定資産の土地について台帳整備を行っていません。

### (3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

①売却可能資産の範囲は、現に公用又は公用に供されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）のうち、次の各号のいずれかに該当するものとしています。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地

(イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産

(ウ) 用途廃止が予定されている行政財産

上記要件により、平成26年度において9筆（12,504㎡）とします。

②売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

(ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価格が示されている場合は売却予定価格、それ以外は、固定資産税路線価を用い必要に応じ補正を行って求められた評価額（固定資産評価額）を0.7で割り返した金額としています。

(イ) 普通財産のうち活用が図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています。ただし、近傍類似地に取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。

(ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額とします。

#### (4) 債権の回収不能見込額の計上方法

##### ①長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能を判断し回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

##### ②未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

#### (5) 引当金の計上方法

①退職手当引当金は、平成26年度末に特別職を含む全職員（平成26年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

②賞与引当金は、平成27年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度負担相当額を計上しています。

## 6. 主な分析指標

### (1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日「総務省自治財務局長通知」で示された分析指標を算定すると、次のとおりとなります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
①将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (9,751,361+1,044,460)}}{\text{÷公共資産合計 (32,832,020)} \times 100$	32.9% (32.6%)
②歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産 (35,671,292)}}{\text{÷歳入 (7,033,251+1,004,199+124,315)}}$	4.4年 (4.3年)
③受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益 (146,516)}}{\text{÷経常行政コスト (6,758,067)} \times 100$	2.2% (2.2%)
④行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト (6,611,551)}}{\text{÷ (一般財源 1,616,753+2,731,350 +575,623+補助金等受入 1,771,088)} \times 100$	98.8% (97.6%)

\*比率の（ ）は前年度の数値

### (2) 分析指標の説明

#### ①将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担しなければならない割合を示すものです。平均的な値は、15%~40%の間とされています。

#### ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率で、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平均的な値は、3.0年~7.0年の間とされています。

#### ③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者がどの程度負担しているのを見ることができます。平均的な値は、2%~8%の間とされています。

#### ④行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率で、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賅われたかが分かります。平均的な値は、90%~110%の間とされています。

(3) 一人あたり貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 16,880 人)

会津坂下町の資産を町民一人あたりで平均すると 211 万円で、負債は 74 万円です。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,945	1 固定負債	673
2 投資等	147	2 流動負債	69
3 流動資産	21	負債合計	<u>742</u>
		【純資産の部】	
		純資産合計	<u>1,371</u>
資産合計	<u>2,113</u>	負債・純資産合計	<u>2,113</u>

(4) 一人あたりの行政コスト計算書 (平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 16,880 人)

会津坂下町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると 40 万円、行政コスト収入を町民一人あたりで平均すると 1 万円です。

(単位：千円)

1 人にかかるコスト	74
2 物にかかるコスト	164
3 移転支出にかかるコスト	153
4 その他のコスト	8
経常行政コスト①	399
経常収益 ②	8
(差引) 純経常行政コスト①-②	391